



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月13日

東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所
 コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部経理財務担当(氏名)加藤陽則 (TEL)03(3591)1221
 四半期報告書提出予定日 2020年10月13日 配当支払開始予定日 2020年11月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	73,991	△48.6	7,098	△78.8	7,897	△77.2	3,795	△83.4
2020年2月期第2四半期	144,058	8.3	33,539	32.8	34,578	31.2	22,885	35.8

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 1,560百万円(△92.0%) 2020年2月期第2四半期 19,440百万円(2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年2月期第2四半期	円 銭 21.30	円 銭 —
2020年2月期第2四半期	127.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年2月期第2四半期	百万円 453,913	百万円 375,810	% 80.0
2020年2月期	490,283	388,212	76.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 362,933百万円 2020年2月期 375,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年2月期	円 銭 —	円 銭 17.50	円 銭 —	円 銭 37.50	円 銭 55.00
2021年2月期	—	17.50	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 2020年2月期 特別配当 20円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	165,000	△37.2	14,000	△73.5	15,500	△71.9	9,000	△75.4	50.50	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期2Q	186,490,633株	2020年2月期	186,490,633株
② 期末自己株式数	8,833,052株	2020年2月期	6,832,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	178,203,864株	2020年2月期2Q	179,660,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や企業活動が著しく制限され、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言の解除後は、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きは見えるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループでは、映画の配給作品の公開延期や演劇公演の中止を余儀なくされたほか、緊急事態宣言を受けて全国の劇場、商業施設で営業を休止しておりましたが、緊急事態宣言の解除後は、政府、自治体および関係団体からのガイドラインに基づき、適切な感染予防の取り組みを講じたうえで順次営業を開始いたしました。また、延期となっていた配給作品の公開や、演劇公演も再開しております。これらの結果、営業収入は739億9千1百万円（前年同四半期比48.6%減）、営業利益は70億9千8百万円（同78.8%減）、経常利益は78億9千7百万円（同77.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億9千5百万円（同83.4%減）となりました。なお、劇場や商業施設等の臨時休業期間中の人件費・借家料・減価償却費等、ならびに緊急事態宣言発出以後、解除されるまでの期間に中止を決定した、演劇公演に係る製作費用等を臨時休業による損失として特別損失に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、予定していた配給作品が相次いで公開延期となりましたが、東宝(株)において、緊急事態宣言の解除後に公開となりました「今日から俺は!! 劇場版」「コンフィデンスマンJP プリンセス編」や「映画ドラえもん のび太の新恐竜」がヒットを記録したほか、スタジオジブリの長編アニメーション4作品のリバイバル上映を行い、好評を博しました。また、東宝(株)において劇場用映画「ブレイブ 群青戦記」等を制作いたしました。東宝東和(株)においては、「ドクター・ドリトル」等を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は12,032百万円（前年同四半期比61.5%減）、営業利益は2,935百万円（同64.8%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（1,789百万円、前年同四半期比28.8%減）控除前で13,598百万円（同62.7%減）であり、その内訳は、国内配給収入が8,529百万円（同70.7%減）、製作投資に対する受取配分金収入が189百万円（同88.3%減）、輸出収入が939百万円（同53.5%減）、テレビ放映収入が755百万円（同32.8%減）、ビデオ収入が949百万円（同46.0%増）、その他の収入が2,235百万円（同16.8%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（574百万円、前年同四半期比40.5%減）控除前で799百万円（同62.5%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、政府からの緊急事態宣言を受け、4月中旬から5月中旬にかけて全劇場で休館していましたが、緊急事態宣言解除後6月5日よりすべての劇場で営業を再開いたしました。しかしながら、邦洋画の話題作が軒並み公開延期となったことや、劇場再開にあたっては感染予防措置の一環として間隔を確保した座席販売の措置を施していたこと等もあり、当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、7,076千人と前年同四半期比75.6%の大幅減となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は12,269百万円（前年同四半期比76.5%減）、営業損益は3,800百万円の損失（前年同四半期は10,877百万円の営業利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、7月3日に東京都豊島区に「TOHOシネマズ 池袋」（10スクリーン）をオープンしました。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で705スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「天気の子」「劇場版おっさんずラブ」「舞台『刀剣乱舞』維伝 臈の志士たち」等を提供し、好調に推移いたしました。出版・商品事業は、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画ドラえもん のび太の新恐竜」をはじめとする当社配給作品を中心に稼働いたしました。邦洋画の話題作が公開延期となったことが影響し、大幅な減収となりました。アニメ製作事業では、TVアニメ「BNA ビー・エヌ・エー」等に製作投資いたしました。アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「僕のヒーローアカデミア」や「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各

種配分金収入がありました。ODS事業では「PSYCHO-PASS サイコパス 3 FIRST INSPECTOR」等を提供いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作で稼働を再開したものの、ライブイベントやテーマパークにおける展示物の製作業務や大規模改修工事等に関して、開催の中止や延期、見直しが相次いだため、減収となりました。これらの結果、映像事業の営業収入は13,623百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は1,813百万円（同51.7%減）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額（1,831百万円、前年同四半期比25.2%減）控除前で11,669百万円（同11.6%減）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が5,214百万円（同84.6%増）、出版・商品事業収入が545百万円（同83.3%減）、アニメ製作事業収入が5,219百万円（同25.3%増）、実写製作事業収入が612百万円（同50.7%減）、ODS事業収入が78百万円（同95.4%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は37,924百万円（前年同四半期比61.6%減）、営業利益は947百万円（同95.9%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱におきまして、緊急事態宣言が発出された4月以降、東京公演及びそれらの全国ツアー公演をすべて中止しておりましたが、7月より順次公演を再開いたしました。再開にあたっては、劇場の消毒や換気の強化、間隔を確保した座席販売等の感染予防の取り組みを実施しております。公演再開後、帝国劇場においては「ジャージー・ボーイズ イン コンサート」「THE MUSICAL CONCERT at IMPERIAL THEATRE」を上演、シアタークリエにおきましては「SHOW-ISMS」「メイビー、ハッピーエンディング」を上演いたしました。また、一部の公演では有料のライブ映像配信やアーカイブ配信を実施し、新たな収益源の確保に努めました。東宝芸能㈱では、映像作品の撮影中止や延期、舞台やコンサートの公演中止等の影響を受け減収となりました。以上の結果、演劇事業の営業収入は2,069百万円（前年同四半期比76.3%減）、営業損益は1,146百万円の損失（前年同四半期は2,462百万円の営業利益）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（87百万円、前年同四半期比15.1%増）控除前で1,329百万円（同83.0%減）であり、その内訳は、興行収入が1,258百万円（同80.0%減）、外部公演収入が0百万円（同100.0%減）、その他の収入が70百万円（同25.8%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、緊急事態宣言を受けて商業施設の臨時休館を実施したことに伴う賃料の免除や、保有する物件の入居テナントに対しても賃料減額の措置を講じたこと等もあり、前年同四半期比で減収となりました。東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに制作の延期や中止の影響を受け減収となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,080百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は6,483百万円（同1.8%減）となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.6%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、2020年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価値として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2872億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（409百万円、前年同四半期比5.8%減）控除前で14,859百万円（同5.7%減）でした。

道路事業では、老朽化によるインフラ整備をはじめとする公共投資が堅調に推移するなか、スバル興業㈱と社長の連結子会社が、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら安全管理の徹底を図り、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました。その結果、道路事業の営業収入は14,074百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は2,567百万円（同5.2%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、ホテルや劇場等、商業施設の臨時休業を受け清掃業務等の受注が減少、緊急事態宣言解除後も特にホテル関連では受注回復のペースが遅く前

年同四半期比で減収となりました。また、人手確保のため、出勤調整による待機者へ支払う休業手当等の負担が営業利益を圧迫したことなどから、大幅な減益となりました。その結果、営業収入は4,719百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は264百万円（同48.8%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は32,874百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は9,315百万円（同5.2%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等において政府や自治体からの要請等を踏まえ臨時休業を行ったほか、緊急事態宣言解除後も営業時間の短縮等を行っていたこともあり、減収となりました。その結果、その他事業の営業収入は1,121百万円（前年同四半期比54.1%減）、営業損益は194百万円の損失（前年同四半期は103百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は36,369百万円減少し、453,913百万円となりました。これは現金及び預金で14,869百万円の増加がありましたが、現先短期貸付金で20,499百万円、有価証券で16,619百万円、投資有価証券で8,775百万円の減少があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から23,967百万円減少し、78,103百万円となりました。これは買掛金で7,233百万円、未払法人税等で8,414百万円の減少があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して12,401百万円減少し、375,810百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3,795百万円の計上及び剰余金の配当6,749百万円による利益剰余金2,953百万円の減少の他に、自己株式が6,862百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,974百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の業績予想につきましては、2020年7月14日に公表いたしました数値から修正を行っております。修正の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

セグメントごとの今後の見通しは、以下のとおりであります。

映画事業

東宝㈱、東宝東和㈱等において、以下の作品を共同製作、配給いたします。また、東宝㈱の製作部門では劇場用映画作品等の制作にも取り組んでまいります。これらにより、映画営業事業の営業収入は27,400百万円（前年度比43.9%減）を見込んでおります。

東宝㈱ 共同製作／配給作品	
映画クレヨンしんちゃん 激突！ラクガキングダムとほぼ四人の勇者	アニメーション映画「思い、思われ、ふり、ふられ」
浅田家！	劇場版「鬼滅の刃」無限列車編
罪の声	STAND BY ME ドラえもん 2
新解釈・三國志	約束のネバーランド
映画 えんとつ町のプペル	劇場版ポケットモンスター ココ
夏への扉 一キミのいる未来へー	
東宝東和㈱等 配給受託作品	
トロールズ ミュージック★パワー (ギャガ共同配給)	ザ・ハント

(注)公開スケジュールが決定している作品のみ記載しております。最新の情報につきましては、当社ホームページ等をご確認ください。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他に「TENET テネット」等の話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は37,300百万円（前年度比59.1%減）を見込んでおります。

また、第3四半期以降の劇場の異動予定につきましては、2020年9月に東京都立川市に「TOHOシネマズ 立川立飛」（9スクリーン）をオープン、2020年11月に愛知県名古屋港区の「TOHOシネマズ 名古屋ベイシティ」（12スクリーン）を閉館し、当連結会計年度末には全国で3スクリーン減の702スクリーン（共同経営56を含む）となる予定です。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、「科白劇 舞台『刀剣乱舞/灯』改変 いくさ世の徒花の記憶」や「スマホを落とすだけなのに 囚われの殺人鬼」、TVアニメ「ハイキュー!! TO THE TOP」等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて、「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」「劇場版ポケットモンスター ココ」等の当社配給作品を中心に洋画作品も幅広く展開する予定です。アニメ製作事業では、TVアニメ「呪術廻戦」を共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。ODS事業は、「僕たちの嘘と真実 Documentary of 樺坂46」「映像研には手を出すな!」「オレたち応援屋!!」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、人材の確保や施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等の受注拡大のため、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は25,300百万円（前年度比23.1%減）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は90,000百万円（前年度比48.0%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場・シアタークリエの他、以下の公演を予定しております。この他、社外公演として「ダディ・ロング・レッグズ」等を全国に展開いたします。また、東宝芸能㈱では、CM・TV・映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は8,500百万円（前年度比51.6%減）を見込んでおります。

帝国劇場	
(9月)VOICARION IX 信長の犬	(9月)My Story—素敵な仲間たち—
(9月)井上芳雄&中川晃教 僕らこそミュージック	(10月)ローマの休日
(11月)ビューティフル	(12-1月)DREAM BOYS
シアタークリエ	
(9月)ダディ・ロング・レッグズ	(9-10月)Gang Showman
(10月)おかしな二人	(11-12月)RENT
(12月)オトコ・フタリ	(1月)イフ/ゼン
(2月)ローズのジレンマ	
その他の劇場	
(10月)オレたち応援屋!! On Stage* (日本青年館ホール)	(10月)生きる*(日生劇場)
(10月)秒速5センチメートル (ヒューリックホール東京)	(11-12月)プロデューサーズ (東急シアターオーブ)
(1-2月)マリー・アントワネット (東急シアターオーブ)	(2月)屋根の上のヴァイオリン弾き(日生劇場)

(注)作品名の「*」は共同製作公演となります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛ける等、積極的な営業活動により業績の向上を目指します。東宝㈱の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応えてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は27,100百万円（前年度比8.6%減）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、26,900百万円（前年度比1.1%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱が、厳しい事業環境下においても営業開発に取り組み業績の向上を目指します。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は9,900百万円（前年度比8.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は63,900百万円（前年度比5.6%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等流通・小売サービス事業において、積極的に営業施策等を展開してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は2,600百万円（前年度比42.8%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算10,100百万円）の範囲内での改修工事）と本年7月にオープンした「TOHOシネマズ 池袋」や、本年9月にオープンした「TOHOシネマズ 立川立飛」の新規工事等を含め、予算12,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は1650億円（前年度比37.2%減）、営業利益は140億円（同73.5%減）、経常利益は155億円（同71.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（同75.4%減）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,365	44,234
受取手形及び売掛金	25,143	20,045
有価証券	39,920	23,301
たな卸資産	10,464	9,168
現先短期貸付金	87,499	66,999
その他	27,561	27,723
貸倒引当金	△83	△76
流動資産合計	219,870	191,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,999	81,336
土地	58,993	60,334
建設仮勘定	2,462	2,052
その他（純額）	8,266	8,227
有形固定資産合計	151,722	151,951
無形固定資産		
のれん	4,171	3,814
その他	2,588	2,526
無形固定資産合計	6,759	6,341
投資その他の資産		
投資有価証券	93,492	84,717
その他	18,836	19,808
貸倒引当金	△399	△300
投資その他の資産合計	111,929	104,225
固定資産合計	270,412	262,518
資産合計	490,283	453,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,076	13,843
短期借入金	168	175
1年内返済予定の長期借入金	15	35
未払法人税等	11,263	2,849
賞与引当金	936	911
その他の引当金	20	0
資産除去債務	30	33
その他	23,119	16,282
流動負債合計	56,631	34,131
固定負債		
長期借入金	60	40
退職給付に係る負債	3,704	3,642
役員退職慰労引当金	149	141
その他の引当金	357	357
資産除去債務	6,816	6,968
その他	34,350	32,821
固定負債合計	45,439	43,971
負債合計	102,070	78,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,087	14,087
利益剰余金	352,171	349,217
自己株式	△16,902	△23,764
株主資本合計	359,711	349,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,837	13,862
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△257	△443
退職給付に係る調整累計額	△1,250	△1,181
その他の包括利益累計額合計	16,129	13,038
非支配株主持分	12,370	12,876
純資産合計	388,212	375,810
負債純資産合計	490,283	453,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業収入	144,058	73,991
営業原価	79,877	45,834
売上総利益	64,180	28,156
販売費及び一般管理費		
人件費	9,563	8,259
広告宣伝費	4,385	1,177
賞与引当金繰入額	688	648
退職給付費用	483	495
役員退職慰労引当金繰入額	14	7
借地借家料	5,144	2,669
その他	10,360	7,801
販売費及び一般管理費合計	30,641	21,058
営業利益	33,539	7,098
営業外収益		
受取利息	33	58
受取配当金	891	875
持分法による投資利益	278	15
その他	57	110
営業外収益合計	1,261	1,060
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	179	201
その他	26	43
営業外費用合計	222	261
経常利益	34,578	7,897
特別利益		
固定資産売却益	609	684
受取解決金	—	180
助成金収入	—	500
特別利益合計	609	1,364
特別損失		
投資有価証券評価損	58	76
減損損失	—	52
臨時休業による損失	—	2,211
特別損失合計	58	2,340
税金等調整前四半期純利益	35,129	6,921
法人税、住民税及び事業税	11,357	3,213
法人税等調整額	△163	△939
法人税等合計	11,193	2,273
四半期純利益	23,935	4,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,050	852
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,885	3,795

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	23,935	4,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,066	△2,948
為替換算調整勘定	△486	△186
退職給付に係る調整額	53	69
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△22
その他の包括利益合計	△4,494	△3,087
四半期包括利益	19,440	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,390	704
非支配株主に係る四半期包括利益	1,050	856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,129	6,921
減価償却費	4,818	4,094
のれん償却額	356	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106	△106
受取利息及び受取配当金	△925	△933
支払利息	16	16
持分法による投資損益(△は益)	△278	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	58	76
売上債権の増減額(△は増加)	△6,118	5,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,797	1,244
仕入債務の増減額(△は減少)	3,897	△7,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,496	△3,116
その他	2,767	△4,592
小計	39,526	1,799
利息及び配当金の受取額	1,108	1,170
利息の支払額	△31	△31
法人税等の支払額	△6,416	△11,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,187	△8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,821	△10,199
有価証券の売却による収入	41,300	43,500
有形固定資産の取得による支出	△5,139	△5,012
有形固定資産の売却による収入	1,002	779
投資有価証券の取得による支出	△9,050	△2,005
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	59	60
金銭の信託の解約による収入	400	—
その他	△415	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,664	26,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5	7
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	△10	△15
自己株式の取得による支出	△12	△6,863
配当金の支払額	△4,949	△6,745
非支配株主への配当金の支払額	△171	△346
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,145	△13,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	△250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,832	4,587
現金及び現金同等物の期首残高	78,496	118,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,358	123,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、第1四半期連結会計期間の四半期報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,688	8,730	34,197	141,617	2,441	144,058	—	144,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	846	18	2,392	3,257	32	3,289	△3,289	—
計	99,535	8,749	36,589	144,874	2,473	147,348	△3,289	144,058
セグメント利益又は損失(△)	22,962	2,462	9,824	35,249	103	35,352	△1,813	33,539

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,813百万円は、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,839百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,924	2,069	32,874	72,869	1,121	73,991	—	73,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	6	2,128	2,774	21	2,795	△2,795	—
計	38,564	2,076	35,003	75,644	1,142	76,786	△2,795	73,991
セグメント利益又は損失(△)	947	△1,146	9,315	9,117	△194	8,922	△1,824	7,098

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,824百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,826百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。